

長崎市地域包括ケアシステム構築ロードマップ

資料5

区分				地域包括ケアシステムの構築期				地域包括ケアシステムの充実期				
項目	目指す姿(目標・目的)	達成年度	推進方策(方法・手段)	2017年度 (平成29年度)	2018年度 (平成30年度)	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)	2024年度 (令和6年度)	2025年度 (令和7年度)
A 医療	在宅医療の体制整備	2025年度 (令和7年度)	在宅医療に関わる人材確保、実践力の向上のための研修会、在宅療養への理解促進のための病院スタッフに対する在宅医療説明会等により、在宅医療の裾野拡大を図る。	在宅医療推進連携講座の開催 在宅医療ステップアップ研修の開催 在宅ノスズ作成・周知 病院向け在宅医療説明会				在宅医療推進連携講座の開催 在宅医療ステップアップ研修の開催 在宅ノスズの周知 病院向け在宅医療説明会の開催 検証 状況に応じ見直し 取組みの推進				
	多職種連携体制の推進	2025年度 (令和7年度)	在宅医療と介護連携に求められる4つの場面(日常の療養支援、入退院支援、急変時の対応、看取り)ごとに課題を把握し、課題解決に向けた取り組みを推進し、在宅医療と介護の連携を図る。	あじさいネットによる地域医療構想支援事業への参画 入退院支援ルールの策定検討				・日常の療養支援の課題把握 ・入退院支援の課題把握 ・急変時の対応の課題把握 課題解決のための取組みの推進 検証 状況に応じ見直し 取組みの推進				
	施設を含めた看取りの推進	2025年度 (令和7年度)	高齢者が望む自宅や介護施設等での看取りを推進するために、看取りにおける課題を把握し、課題解決に向けた取り組みを推進するとともに、ACPについて市民及び専門職に対して普及啓発を図る。	高齢者施設への実態調査・課題整理・対応策の検討 ・介護従事者に対する研修会の開催 ・医療・救急体制の連携促進 ACPの普及啓発(講演会等) 元気なうちから手帳作成・普及				看取りの対応の課題把握 課題解決のための取組みの推進 検証 ACPの普及啓発 元気なうちから手帳の普及啓発 状況に応じ見直し 取組みの推進				
B 介護	自立支援・重症化防止	2025年度 (令和7年度)	高齢者が生きがいと役割を持って自立した生活が送れるよう、在宅支援リハビリセンターが中心となり、地域包括支援センターや長崎地域リハビリテーション広域センターなどの地域の関係職種と連携しながら、地域ケア会議での助言や同行訪問など、高齢者の自立支援・重症化防止、地域づくりへの支援を行い、地域リハビリテーションの推進を図る。	在宅支援リハビリセンターによるケアプランへの相談・助言 介護従事者への自立支援に向けた研修会の開催				介護従事者との同行訪問、ケアプランへの相談・助言 介護従事者への自立支援に向けた研修会の開催 検証 状況に応じ見直し 取組みの推進				
	介護人材の確保	2025年度 (令和7年度)	不足する介護人材確保のため、介護従事者への離職防止や定着支援に取り組むとともに、新たな将来の介護人材を担う子どもたちに、体験学習や職業講話を通して意識の醸成を図る	介護従事者に対する医療面の研修会の開催 介護現場イメージアップ事業 若者に対する介護職への就労準備支援				介護従事者に対する医療面の研修会の開催 元気高齢者や中高年を対象とした就労機会の確保、各種ボランティア養成 検証 状況に応じ見直し 取組みの推進				

長崎市地域包括ケアシステム構築ロードマップ

資料5

区分				地域包括ケアシステムの構築期				地域包括ケアシステムの充実期				
項目	目指す姿(目標・目的)	達成年度	推進方策(方法・手段)	2017年度 (平成29年度)	2018年度 (平成30年度)	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)	2024年度 (令和6年度)	2025年度 (令和7年度)
C 保健・予防	住民が参加できる居場所の確保	2025年度 (令和7年度)	高齢者が趣味活動等を通じて積極的に社会参加し、生きがいを持った日々を過ごせるよう、活動の場の提供と整備の支援を行う。高齢者ふれあいサロン等へリハビリ専門職を派遣する等住民主体の介護予防を推進する。		多世代型・男性サロン等多様な居場所の確保の検討・推進				リハビリ専門職によるサロン等への支援	検証		状況に応じ見直し 取組みの推進
	壮年期から高齢者まで段階に応じた健康づくり	2025年度 (令和7年度)	高齢者の心身の多様な課題に対する支援を行い、介護予防を進めるために、庁内関係部局と連携し、医療専門職の介入・支援による通いの場等を活用した疾病予防・介護予防・健康づくりの一体的実施を検討する。				・健康づくり推進員の育成 ・ラジオ体操元気応援事業の推進(地域一斉ラジオ体操の開催、登録会場の推進)		高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施に向けた体制の検討		保健事業と介護予防の一体的実施の取組み	
D 住まい・住まい方	住環境の整備	2025年度 (令和7年度)	・退院時のみならず、住環境整備へのリハビリ専門職の関与を推進する。(在宅支援リハビリセンターの活用等) ・高齢者自身が自身に見合った住まいの選択ができるよう、市民への普及啓発を推進する。		在宅支援リハビリセンターによる住環境整備への相談・助言				リハビリ専門職による住環境整備への相談・助言	検証		状況に応じ見直し 取組みの推進
	高齢者が住み続けられる住まいの整備	2025年度 (令和7年度)	医療や介護サービスが整った地域に高齢者向け住宅を整備すると共に、介護が必要になってもできる限り住み慣れた地域で成果うとお継続できるよう地域密着型サービスを中心に基盤整備を推進する。		高齢期の住まい方に関する普及啓発		・特定施設(125床) ・高齢者向け住宅の整備(高齢者人口の3%:R2)		・小規模多機能型居宅介護の整備数 6事業所 ・認知症対応型共同生活介護 3事業所及び増員分 ・特定施設入居者生活介護 125人分 ・介護老人福祉施設 70人分	検証		状況に応じ見直し 高齢者の状態や希望に応じた住まいの確保の推進
E 生活支援・見守り等	生活支援体制整備	2025年度 (令和7年度)	生活支援コーディネーターを配置し、住民主体の自主的な動きの醸成に併せ、地域の養成に応じて、介護予防・地域づくりの専門的視点でサポートしながら、高齢者の在宅生活を支えるための地域での支え合い活動を支援する。地域の様々な関係者、多様な主体が参画し、地域の支え合いの体制が進む。	第1層協議体での協議	導入期 市全域での地域資源の把握・人材育成 SCの役割を包括・社協・行政が担う			移行期 ・複数圏域を担当する第2層SCの配置 ・地域資源の把握とネットワーク構築 ・多様な主体や地域の担い手活用による地域活動支援	成長期 住民組織や多様な主体による支え合い活動の支援と市域での有償ボランティアのしくみづくり 検討		充実期 ・20圏域での第2層SC配置 ・地域づくりの観点から多機関多分野を巻き込んだ住民主体による多様な支援を推進	
	認知症高齢者等の在宅支援	2025年度 (令和7年度)	・認知症サポートリーダーの育成や認知症カフェの開催等、地域の特性に応じた認知症高齢者や介護者を支える体制づくりと、身近に相談できる多様なネットワークを推進する。 ・ひとり歩きが見られるようになって認知症高齢者が安心して暮らし続けられるよう、地域住民や民間事業所と連携して見守り体制の充実を図る。 ・地域連携ネットワークにより成年後見制度の利用を必要とするかたを支援する。		認知症カフェの充実・拡大	認知症サポートリーダーの養成継続	徘徊高齢者等に対する見守り体制整備	認知症初期集中支援チーム1チーム	3チーム増設	認知症総合支援事業の推進 認知症地域支援推進員の配置、 認知症初期集中支援チーム 認知症カフェ 認知症地域支援体制整備の推進 認知症サポーターおよびサポートリーダー養成、徘徊高齢者への見守り支援	検証	状況に応じ見直し 認知症高齢者とその家族が安心して暮らし続けられる地域の推進
					成年後見制度市長申立て、市民後見人の養成	8期介護保険事業計画を利用促進計画として策定		・専門職後見人報酬助成開始 ・中核機関のあり方検討				認知症高齢者の権利擁護の推進

長崎市地域包括ケアシステム構築ロードマップ

資料5

区分				地域包括ケアシステムの構築期				地域包括ケアシステムの充実期				
項目	目指す姿(目標・目的)	達成年度	推進方策(方法・手段)	2017年度 (平成29年度)	2018年度 (平成30年度)	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)	2024年度 (令和6年度)	2025年度 (令和7年度)
F 専門職・ 関係機関 のネット ワーク	多職種連携体制の推進	2025年度 (令和7年度)	専門職が積極的に地域に関わり、住民と共に地域づくりに取り組む協力体制が図れる。	地域包括支援センター圏域ごとに多職種のチーム化による連携をより強化するために、専門職のコアメンバー化に取り組む。 ・日常圏域毎の多職種による意見交換等、多職種連携のための定期的な場の確保 ・地域ごとの多職種チーム化による活動の推進 地域意見交換会の開催				地域包括支援センター圏域等における多職種意見交換の場の開催 多職種のコアメンバー化の取組み 地域意見交換会の開催		検証	状況に応じ見直し取組みの推進	
	生きがい・就労支援の推進	2025年度 (令和7年度)	高齢者の生きがいづくりや地域の担い手を増やす取り組みが進んでいる。	多様なサービスや多世代型サロン等の設置により多様な役割の創出とその担い手を養成し、働くことでの生きがいづくりを通して地域の活性化を図る。 ・生活援助サービス従業者養成研修 ・介護施設・地域ささえあいボランティア養成講座				・生活援助サービス養成研修の継続 ・介護施設ボランティア養成の継続 ・地域支え合いボランティア養成講座の地域での開催による生きがい・就労支援の推進		検証	状況に応じ見直し取組みの推進	
G 住民参画 (自助・互助)	地域活動を通じた地域の活性化	2025年度 (令和7年度)	地域コミュニティのしくみが、地域コミュニティ連絡協議会を設立した地域において活用され、自主的な活動が行われている。	地域コミュニティのしくみづくりに係る地域説明・意見交換会の開催 ↓ 地域コミュニティ連絡協議会設立(まちづくり計画策定)及び運営の支援				・地域コミュニティ連絡協議会設立(まちづくり計画策定)及び運営の支援 ・地域コミュニティ連絡協議会設立地区における支え合いの取組みの拡大				
	地域ケア会議の確立	2025年度 (令和7年度)	地域ケア会議を実施することにより、地域課題の解決や政策形成が図られ、高齢者が地域で安心して生活しやすい環境や支援体制が充実する。	多様な専門職の関与や自立支援を焦点に当てた地域ケア会議を開催し、自立支援・重度化防止の意識を高め、課題の解決を図りながら地域のネットワーク構築、地域の資源づくりに取り組む。 ・地域ケア会議の推進 ・自立支援型地域ケア会議の推進 地域ケア会議の充実に関する検討・研修 介護予防ケアパスの作成・活用				地域ケア会議の推進 自立支援型ケア会議の開催		検証	状況に応じ見直し取組みの推進	
H 行政の関与・連携	市民への普及啓発	2025年度 (令和7年度)	長崎版地域包括ケアシステムを住民が広く理解し、目指すべき姿の共有ができる。	市民向け講演会を定期的に開催し、長崎版地域包括ケアシステムへの理解を深めてもらう。 市民向け講演会の定期開催や出前講座・広報紙・HP・ガイドブック等を活用した普及啓発				地域包括ケアシステム理解のための出前講座の充実、広報紙やHP等を活用した普及啓発		検証	状況に応じ見直し取組みの推進	

※ 地域包括ケアシステムの構築期は、評価シート40点中32点(A医療、B介護、C保健・予防等大項目8分野の総合点としての点数)を達成するまでの期間
 ※ 地域包括ケアシステムの充実期は、構築後にさらなる推進向上を目指す期間